

# 日本人が知らない世界の「お金」の流れ

渡邊哲也 PHP

## 第1章 変わりゆく日本と世界の「戦略」

- \* 「新自由主義経済」から「政府主導の経済」へ～戦争や人々の争いイデオロギーや様々な思惑もありますがその本質は経済やお金といった「富の奪い合い」にあるのでは・・・「経世済民」は「世を経め、民を濟う」事こそが経済であり、経済とは「人とお金の流れ」を意味します。2008年に起きたリーマンショックで民間主導は事実上崩壊、政府が主導する流れが生じつつある、米国は大規模な量的緩和・金融緩和政策を実施し経済を復活、ヨーロッパも遅ればせながら QE を行い日本は 2012 年「アベノミクス」で政治が経済を主導している。中国は 4 大銀行全て国有で巨大な企業は殆ど国有、完全な民間企業は殆ど存在しないに等しい。
- \* 日本型価値観や輸出で栄える日本～日本企業は部品類を供給し現地で組み立て販売する「ノックダウン生産」がその基本、日本政府は「価値観外交」と称する輸出を手掛ける経済外交方針は一貫して変わっていませんこれは自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済でありこうした価値観の国と仲良くする外交を進めています。
- \* アメリカ議会内に超党派の日本ロビー・・・親日派議員連盟が誕生（2014 年 3 月）日本は先進国の中で数少なくなった製造業の技術が集約されているほぼ唯一の国、アメリカは実際のもの作りでは日本がなくては成立しない状態で両国の利害は一致。
- \* 「靖国問題」という外交カードを失った中国～2014 年のアジア安全保障会議では中国は大失態、軍服姿の中国人関係者が靖国問題について安倍総理を批判すると「国のために戦った方々のために手を合わせ、ご冥福をお祈りするのは世界共通のリーダーの姿勢」と述べ聴衆から大きな拍手を浴びた。
- \* 戦前の日本が行ったことは全く悪いのか～日本の韓国併合は「合法的」手続きを踏んでいた、1910 年新皇帝が「懇願」もしたからだ。朝鮮鉄道(株)をつくり非識字率 90%以上だった朝鮮半島で文字教育を行い、農業の近代化を行い人口は 2 倍にも増えたとも。台湾は日本統治に感謝している、烏山頭ダム建設で用水整備し 1 毛作から 3 毛作も可能となり、ハイテク工場団地も存在、鉄道整備等未開拓地がアジアを代表する先進国に発展
- \* 8 月 5 日は朝日新聞の敗戦記念日～2014 年 8 月 5 日「慰安婦強制連行」の吉田清治証言の嘘を認め誤報と取り消した、その後「原発吉田調書をめぐると特報」も捏造と分かり木村社長辞任、未だに与党の悪い部分だけ取り上げるネガティブキャンペーンを繰り返す既存メディアが世論形成能力を大きく失った
- \* かくして日本の「戦後」は終わる～もし日本が武力や軍備を放棄し同時に米国の「核の傘」から離れた場合どうなってしまうのでしょうか「相手が攻撃してこない」は明らかに嘘、人類の歴史を振り返ると

武力や軍隊の放棄で平和が実現したことは一度もありません。

## 第2章 「グローバルizm後」のマネーの流れ

- \* 金融自由主義の終焉＝グローバルizmと表裏一体でありグローバル企業による世界支配が行われてきたと云ってもいい、それを支えてきたのが金融界で現地に資本投下とお金を貸すことで2面での利益を上げてきた。
- \* 「グローバル企業租税回避叩き」が始まった～アメリカではサブプライム問題で4人に一人が家や仕事を失って「金融叩き」が票になる、そうした中、金融改革法で自由なビジネスに強い規制がかかり始め、タックスヘイブン利用で税金逃れをしていたグローバル企業に批判が集まるようになった。  
イギリスでスターバックス不買運動がおこり、米グーグルの年間20億ドルの課税逃れ、マクドナルドも1361億円の課税逃れと英国NPOが発表、世界的な租税回避への動きが急速に進んでいます。
- \* いわゆる「在日」問題の解決に必要な事～2015年7月9日をもって、日本の「戦後」の1つが終わりを告げた従来の外国人登録証明書から「在留カード」及び「特別永住者証明書」への切り替えで在日韓国人・朝鮮人の身分が確かなものに、裏返しとして税務上のトレースが確実にできる仕組みが構築された、又適法に3ヶ月を越えて日本国内に滞在する外国人に対して住民票が発行される事になり全て本名が記載され通名廃止が実施される2016年1月から運用開始され中長期在留者や特別永住者等の外国人にも等しく適用される「マイナンバー制度」です。
- \* 「架空口座」「仮名口座」「租税回避」は許されなくなる～日本と韓国の当局の間で全てのデータを共有2015年4月両国が徴税権を保証する事で合意、同様に租税条約の締結及び情報交換の枠組みの整備も世界各国間でほぼ完了した、海外に居住している日本人及び海外に5千万円を超える資産を所有している日本人のリストが世界各国から日本の財務省に届けられる事になっている。
- \* スイス銀行もアメリカからの銀行口座情報開示圧力に屈した。
- \* 「通貨」と「国際競争力」の関係～モノの価格に「原材料価格＋エネルギー価格＋人件費＋知的財産等の付加価値」の内で大きいのが人件費で安い人件費で作られた他国に売り負け通貨が上がると国際競争力が低下するという経済現象の基本原理になる。
- \* 円安がもたらす「好循環社会」とは何か～日本企業が円建てで決算した場合、為替の円安効果で膨大な利益が出る、関連企業の株式持ち合い等で保有している資産価格上昇等で株主に配当を出し資産価値が上がり更に株価が上がるという状態アベノミクスではこのプラス面がかなり強く出て株価上昇要因として大きく働いている側面がある、一方人手不足は深刻でパート従業員の正規雇用化等労働市場で人の奪い合いが始まっている。

2014年に6年ぶりにベースアップが復活。

- \* 「ギリシャ問題」に翻弄される EU 経済～「支払いの意思があるがお金がないから支援して欲しい」ギリシャの「ユーロ離脱」が再び浮上？～ギリシャ危機の本質はユーロという巨大経済圏に入った為に国内事情に合わせた金融政策が取れなくなったこと、通貨変動による調整が行われなくなったことだと。
- \* 未だに金本位制思考に囚われている人達～民主党政権時代の藤井裕久財務大臣を筆頭に通貨を大量に発行すると信用不安が起これると行き過ぎた心配も、そういった現象も起こっていません。
- \* 民主党時代の誤った経済政策が停滞を招いた～通貨発行量を減らし・急激な円高が起き多数の輸出企業が大きなダメージを受けた、加えて 2011 年発生の東日本大地震で多くの企業の生産活動が停止、極めつけは原発停止後の電力不足で企業の倒産危機まで発生、本来これらの天災・偶発的な事故が発端で起きた出来事で雇用を守る為に政府は支援すべきだったが何一つ有効な手立てを打たず日本企業と経済を更に弱体化させた。  
その反省から生まれたのがアベノミクスの量的緩和政策の実施で、事実上の通貨安政策を行い為替効果及び資産効果導き各国の評価も好意的だった。
- \* 「実態経済へのテコ入れ」が日本の課題～年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が扱う約 130 兆円の巨額な運用資産で日本株式の運用比率を 12% から 25% への変更により巨額な日本株買いが発生、反対に減額された国内債券は日銀が購入するというウルトラ C、日本の製造業は超円高下では深刻な生産の空洞化に陥った、円安は国内製造業にとって大きなプラスになる。
- \* デフレよりインフレの方が良いのは何故～適度なインフレが進行して GDP は徐々に増大し日本経済にとって非常に大きなプラスとして働く事になる。

### 第 3 章 「孤立する中国」と新たな世界の枠組み

- \* 弱体化するアメリカ・エスカレートする中国の覇権主義～サプライ問題やリーマンショックによるアメリカの弱体化に加え、対米輸出の増大や GDP の伸長等で中国が力を伸ばしてきた事で中国が勘違いしてしまい覇権主義国家として一種の暴走が始めた。
- \* 中国に甘く見られているオバマ政権の内情～米国民民主党のジョン・ケリー一国防務長官と同長官が選んだカシュトン・カーター新国防長官（学者出身で実務経験なし）は強い軍事オプションを取れない為に中国もロシアも強固策に出た。
- \* AIIB は上手くいくのか～2015 年 6 月北京で創設メンバー 57 ケ国が参加、タイ・フィリピン・マレーシア・オーストラリア等署名見送りの幕開け（イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・ロシア・オーストラリア参加）資本約 1552 億ドルところがアメリカと日本は参加せず、新興国に低利で貸し出し、そのリスクは金融機関が負う形で

米ドル建てになるのでアメリカ 1 国が参加しないだけで巨額のドル調達が必要な融資が疑問となる。AIIB に対する貸出金利は中国の GDP 成長率を 7%と 考えてリスクプレミアム金利は 10%以上と考えると実効金利 17%となり安倍 総理の「高い高利貸し」という発言に繋がる。

- \* 中国とイギリスの思惑、日本とアメリカの言い分～イギリスがいち早く参加 を表明したのはアメリカが参加しない場合、自分達が債券を発行して手数料 を稼ぐ為です、中国が一方的に投資案件の詳細を決めて理事に承認を求め るという発言もあり貸し出しの仕組みも分からない「そんなものにカネを出せ るか」と日米の言い分です。
- \* AOB の強化で AIIB 潰しに動いた日本（AOB 融資比率最大は日本の 15、7% 融資比率 0、5%程度、中国の出資 6、5%で融資 25、3%と最大）そこで日本 は質の高い開発投資案件のみに投資すると宣言し事実上中国を排除する姿勢 を示した、元々AOB を創ったのは日本で日米共に拒否権を持っており 1、4% の貸し出し供与の低利でインフラを作っている。
- \* 「世界の敵」として認識され始めた中国～2015 年 6 月ドイツで開かれた G7 の首脳宣言には海洋進出をエスカレーとさせる一方の中国に対して強い批判 が盛り込まれた。
- \* 中国のバブル経済は破綻寸前に～2015 年 5 月の輸入が前年比△17、6%輸出 △2、5%となり 6 月に株式市場の時価総額が初めて 10 兆ドルを越えバブル期 末期の日本と非常によく似ている。
- \* 中国マネーが日本の不動産を物色する理由～日本のバブル末期と同様に中国 の不動産価額が上がりすぎて買い手がつかない、多くの日本人がアメリカの 不動産を買ったのも同じ理由です。
- \* 「チャイナバブルの終わり」の始まり～2015 年 6 月から中国株の下落が止ま らず最高値 5166 ポイントの上海総合指数が約 3 週間で 3 割も下落約 366 兆円 の消失、中国の GDP 3 割が吹き飛んだことになる。
- \* 輸出の大幅減と MERS に苦しむ韓国～中東呼吸器症候群にコロナウイルスの 感染拡大も加わり韓国経済は大きな打撃を受けています隔離対象者 4035 人で MARS 感染者 182 人内死亡者 33 人、飛行機は観光客減少で 300 便運休
- \* 東西文明の交差点アゼルバイジャンの外交駆け引き～2015 年 5 月に第 48 回の アジア開発銀行年次総会で麻生副総理は 6 日間滞在、地政学的にも国際会議 にも適した位置にあるアゼルバイジャンは非常に有効な場になっている。
- \* 「日本を取り戻す」外交が再始動～かつて麻生政権時代に始まった事業でイス ラム教徒とユダヤ教徒が混在するヨルダン・イスラエル国境間の非武装中立 地帯に水路を引いて巨大な農場を造り皆で商売すれば抗争も減るだろう、と いう考え方～2014 年から漸く収穫されるようになり、

そこで収穫された農作物を輸出しようとモデル構築中(日本は最新の農業技術や水路技術・資金を援助した)

### 第3章 日本経済の復活で「お金」の流れはこうなる

\* アベノミクスは「当たり前の経済政策」量的金融緩和、財政出動、成長戦略という「三つの矢」を中心とする総合的な経済政策

\* 公共投資を増やせない理由

建設労働者不足で入札してくれる業者がない状態が続いていた。

\* 消費マインドをどう喚起していくか

安倍政権の労使間協議による賃上げの要請は非常に評価すべき取り組み。

\* 過疎化が進む地域のコミュニティをどう維持するか

「空き家問題」2013年6月閣議決定された中で人口減少や高齢化が進展する地方都市でコンパクトシティやスマートシティの実現拡大を推進と定められた、特に過疎化の著しい地域コミュニティの維持は中心部に町の機能や人口を集約したコンパクトシティの普及が一つの鍵になります。

\* コンパクトシティの推進は始まっている

民法と商法の改正も含めて個人の権利と公共の福祉リバランスをどう図っていくのか考えざるを得ない状態に追い込まれている。

\* 「空港と港湾のハブ化」を徹底的に勧めよ

成田空港はかつて三里塚訴訟では大量の一坪地主が生まれ開発が著しく遅れ国際ハブ空港の座を韓国の仁川や中国に持って行かれ大型機で乗客や貨物を運ぶ日本の発展が大きく阻害された、仁川から日本の地方空港へ多数の国際線が引かれた、今日本が進めているのは「東京ゲートウェイ」とも云える成田～羽田空港間の一体運用と沖縄国際航空物流ハブの二つです。

\* 日本は自らの持てる「強み」を見直せ

日本が得意な部品や素材と云ったモノづくりのキーパーツだけでなく生産・販売システム或いは日本的価値観を含めてそれらを海外にどう高く売り利益を得ていくのか知恵を絞っていかなければなりません。

例えば日本郵政がミャンマーとベトナムに郵便システムを輸出。

ヤマトも世界各国に「宅急便」システムを、又セブンイレブンやローソンもアジアを席卷しようとしている。

\* 一人当たりの付加価値を上げれば人口減少も怖くはない

日本と海外を行き来できる人材を育てる事が大切です、知的財産権に対してこれ迄最大の問題だったのが中国や韓国等のメーカーによる粗悪なコピー商品の輸出により日本製の高品質な商品が売り負けしていた事で先進国が連携して輸入を止めてしまおうというのが ACTA の基本的な考え方です。

\* 国益をかけて戦うスピリットを取り戻せ

最近日本政府はあらゆる要人の発言や行政文書、共同宣言などに「自由・民主主義・基本的人権・法の支配・市場経済からなる普遍的価値観」という文章を組み入れているのは中国等が行っている傍若無人な振る舞いを国際的な連携の枠組みを創っていくという日本の強い意志の繁栄と考えていいでしょう。

( あとがき )

2015年7月今年もホテルオオクラで英国「ザ・エコノミスト」誌主催の経済サミットが開かれた、このサミットは世界各国で開かれているものです。

参加者は殆どが外国人で日本人は数える程しかいなかったが去年は安倍総理の基調演説が行われたこともあり参加者が一変日本からの参加者が半数近くになり従来主力を占めていた金融関係者が会場から消え始めていた。

今年は日本人が多い状況で安倍総理の基調講演に加えて石破茂・甘利明両大臣がインタビューや講演で参加した為であろう。

今年のパネラーとしてテンプル大学日本校教授のゼーフリー・キングストン氏が「日本は過去を改めて反省し、中国や韓国との問題解決の為に謝罪を行うべきである」とした、この事は当初の会場アンケートでは「謝罪すべき」という意見が若干優勢であった、それに対して内閣参与の谷口智彦氏と外交ブレーンの宮家邦彦氏は明確に反論、これまでの中国や韓国への支援が無意味であっただけでなく、逆に相手に悪用されている現実を説明した、しかしキングストン氏は意見を変えることなく同じ主張を繰り返した、私はキングストン氏に質問し「日本が中国や韓国にいくら支援してきたかご存知ですか」と質問、しかし彼はこの質問に答えられなかった、この質問によって会場の雰囲気は大きく変わった、これは知識さえあれば誰でも反論できる「今迄やってこなかった事こそが問題なのだ」日本は変わり始めている、この本が皆様の変わるきっかけになれば幸いです、日本の主権者は政治家でも官僚でもなく日本国民なのだから。

( 完 )